

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円）

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

項目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	56,237	56,016
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,751	25,735
うち、利益剰余金の額	30,817	30,573
うち、自己株式の額（△）	169	131
うち、社外流出予定額（△）	161	161
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	48	△104
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	48	△104
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	2
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,584	2,606
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,584	2,606
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	58,899	58,520
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	384	499
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	384	499
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	549	530
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	934	1,029
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	57,965	57,490
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	633,619	602,848
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	26,712	29,190
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	660,331	632,039
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.77%	9.09%

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

項目	2024年9月期	2025年9月期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	53,837	53,550
うち、資本金及び資本剰余金の額	25,753	25,738
うち、利益剰余金の額	28,414	28,104
うち、自己株式の額（△）	169	131
うち、社外流出予定額（△）	161	161
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	28	－
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	－	2
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,545	2,558
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,545	2,558
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	56,410	56,111
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	348	474
うち、のれんに係るものの額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	348	474
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
前払年金費用の額	501	635
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	850	1,110
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	55,560	55,001
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	622,948	593,182
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	－	－
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	25,707	24,238
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
フロア調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	648,656	617,420
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（ニ））	8.56%	8.90%

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

項 目	2024年9月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
信用リスク（標準的手法）	633,619	25,344	622,948	24,917
ソ プ リ ン 向 け	10,305	412	10,305	412
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	11,651	466	11,651	466
法 人 等 向 け	346,857	13,874	350,473	14,018
中小企業等向け及び個人向け	109,306	4,372	109,291	4,371
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	8,353	334	8,353	334
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	39,265	1,570	39,265	1,570
三 月 以 上 延 滞 等	1,798	71	1,299	51
取 立 未 済 手 形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,136	125	3,136	125
出 資 等	23,060	922	23,056	922
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
証 券 化	—	—	—	—
上 記 以 外 の 資 産	67,181	2,687	53,414	2,136
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	20,850	834	20,850	834
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	3,278	131	3,409	136
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	10,704	428	10,704	428
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等	1,867	74	1,867	74
CVAリスク相当額を8%で除して得た額（簡便的リスク測定方式）	130	5	130	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	26,712	1,068	25,707	1,028
総 所 要 自 己 資 本 額		26,413		25,946

(注) 1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%
2. ソブリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

●信用リスク・アセットの額及び信用リスクに対する所要自己資本の額

項 目	2025年9月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現 金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	1,514	60	1,514	60
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	8,594	343	8,594	343
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	16,524	660	16,524	660
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	4,260	170	4,260	170
カバード・ボンド向け	—	—	—	—
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)	301,025	12,041	305,064	12,202
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—
中堅中小企業等向け及び個人向け	46,594	1,863	46,594	1,863
うち、トラッキング・ファクター向け	1,047	41	1,047	41
不動産関連連向け	117,457	4,698	117,457	4,698
うち、自己居住用不動産等向け	45,907	1,836	45,907	1,836
うち、賃貸用不動産向け	47,469	1,898	47,469	1,898
うち、事業用不動産関連向け	21,838	873	21,838	873
うち、その他不動産関連向け	2,241	89	2,241	89
うち、A D C 向け	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	628	15,708	628
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	12,068	482	11,692	467
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,415	56	1,415	56
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,277	131	3,277	131
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
株 式 等	26,683	1,067	26,822	1,072
上 記 以 外	42,604	1,704	29,134	1,165
うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
うち、他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段 に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	17,088	683	17,088	683
うち、特定項目のうち調整項目に算入 されない部分に係るエクスポージャー	223	8	252	10
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達 手段に関するエクスポージャー(国内基準行に限る。)	—	—	—	—
うち、総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有 していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調 達手段に係るエクスポージャー(国内基準行に限る。)	—	—	—	—
その他外部TLAC関連調達手段のうちTier2資本 に係る調整項目の額及び自己保有その他外部TLAC 関連調達手段の額に算入されなかった部分に係る エクスポージャー(国際統一基準行に限る。)	—	—	—	—
うち、右記以外のエクスポージャー	25,292	1,011	11,794	471
証 券 化	—	—	—	—
再 証 券 化	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用され る エ ク ス ポ ー ジ ャ ー	9,248	369	9,248	369
うち、ルック・スルー方式	9,248	369	9,248	369
未 決 済 取 引	—	—	—	—
他の金融機関等の対象資本調達手段に係る エクスポージャーに係る経過措置によりリスク・ アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (簡便法)	131	5	131	5
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—
合 計	602,848	24,113	593,182	23,727

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

●CVAリスク相当額を8%で除して得た額及びCVAリスクに対する所要自己資本の額

項 目	2025年9月期			
	連 結		単 体	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
S A - C V A	—	—	—	—
完 全 な B A - C V A	—	—	—	—
限 定 的 な B A - C V A	—	—	—	—
簡 便 法	131	5	131	5
合 計	131	5	131	5

●オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額等

項 目	2025年9月期	
	連 結	単 体
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	29,190	24,238
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,167	969
B I	19,460	16,159
B I C	2,335	1,939

(注) I L Mは、自己資本比率告示第306条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

●リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

項 目	2025年9月期	
	連 結	単 体
リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 合 計 額	632,039	617,420
総 所 要 自 己 資 本 額	25,281	24,696

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

	2024年9月期					2025年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注3)の期末残高
国 内 計	1,224,256	741,572	242,940	177	5,367	1,245,337	742,242	248,727	175	25,067
国 外 計	26,539	173	25,705	247	—	30,904	129	30,005	154	—
地 域 別 合 計	1,250,796	741,746	268,645	424	5,367	1,276,241	742,372	278,732	330	25,067
製 造 業	108,334	59,389	41,121	0	871	107,696	54,790	44,987	46	2,081
農 業、林 業	4,472	4,191	280	—	50	4,337	4,009	280	—	286
漁 業	7,772	6,840	932	—	3	6,789	5,886	902	—	742
鉱業、採石業、砂利採取業	615	615	—	—	—	654	553	—	—	—
建 設 業	51,218	41,923	8,620	2	739	51,082	42,726	7,472	2	1,100
電気・ガス・熱供給・水道業	41,718	29,379	12,077	—	54	39,661	28,471	10,826	—	141
情 報 通 信 業	14,058	8,837	4,357	—	61	11,699	7,935	2,684	—	170
運輸業、郵便業	30,314	20,580	9,040	—	20	39,754	29,482	9,374	9	102
卸売業、小売業	105,319	92,011	11,854	1	416	101,885	91,153	9,340	0	3,603
金融業、保険業	202,139	63,176	132,960	420	268	195,285	57,405	131,711	271	686
不動産業、物品賃貸業	127,393	113,859	13,506	—	1,303	134,902	118,571	16,208	—	2,019
各種サービス業	122,466	111,010	10,602	—	790	117,723	109,609	7,298	—	12,174
国・地方公共団体	255,174	83,405	23,291	—	—	288,555	83,830	37,644	—	—
個 人	104,017	104,017	—	—	87	107,838	107,838	—	—	1,443
そ の 他	75,781	2,507	—	—	698	68,376	106	—	—	514
業 種 別 合 計	1,250,796	741,746	268,645	424	5,367	1,276,241	742,372	278,732	330	25,067
1 年 以 下	309,708	134,596	22,489	14	—	326,992	136,724	18,688	10	—
1 年 超 3 年 以 下	138,924	90,536	48,322	66	—	142,556	96,183	46,342	30	—
3 年 超 5 年 以 下	156,270	90,934	65,277	59	—	178,776	95,198	83,464	113	—
5 年 超 7 年 以 下	92,248	85,477	6,695	75	—	71,561	69,242	2,304	15	—
7 年 超 10 年 以 下	122,131	112,242	9,889	—	—	130,516	110,725	19,716	75	—
10 年 超	339,842	223,819	115,971	50	—	339,510	231,280	108,215	15	—
期間の定めのないもの	91,669	4,139	—	159	—	86,327	3,018	—	71	—
残 存 期 間 別 合 計	1,250,796	741,746	268,645	424	—	1,276,241	742,372	278,732	330	—

- (注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
3. 「延滞エクスポージャー」とは、要管理先以下の債務者に対するエクスポージャーであります。

単 体

	2024年9月期					2025年9月期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高	貸出金等 (注1)	債 券	デリバティブ 取引	延滞 エクスポージャー (注3)の期末残高
国 内 計	1,213,237	745,206	242,940	177	4,668	1,235,589	746,298	248,727	175	24,552
国 外 計	26,539	173	25,705	247	—	30,904	129	30,005	154	—
地 域 別 合 計	1,239,776	745,380	268,645	424	4,668	1,266,493	746,428	278,732	330	24,552
製 造 業	107,839	59,389	41,121	0	871	107,356	54,790	44,987	46	2,081
農 業、林 業	4,472	4,191	280	—	50	4,337	4,009	280	—	286
漁 業	7,772	6,840	932	—	3	6,789	5,886	902	—	742
鉱業、採石業、砂利採取業	615	615	—	—	—	654	553	—	—	—
建 設 業	51,213	41,923	8,620	2	739	51,077	42,726	7,472	2	1,100
電気・ガス・熱供給・水道業	41,667	29,379	12,077	—	54	39,610	28,471	10,826	—	141
情 報 通 信 業	14,055	8,837	4,357	—	61	11,696	7,935	2,684	—	170
運輸業、郵便業	30,314	20,580	9,040	—	20	39,754	29,482	9,374	9	102
卸売業、小売業	105,248	92,011	11,854	1	416	101,855	91,153	9,340	0	3,603
金融業、保険業	202,129	63,176	132,960	420	268	195,475	57,605	131,711	271	686
不動産業、物品賃貸業	131,321	117,493	13,506	—	1,303	139,051	122,428	16,208	—	2,019
各種サービス業	122,783	111,010	10,602	—	790	117,988	109,609	7,298	—	12,174
国・地方公共団体	255,174	83,405	23,291	—	—	288,555	83,830	37,644	—	—
個 人	104,017	104,017	—	—	87	107,838	107,838	—	—	1,443
そ の 他	61,151	2,507	—	—	—	54,452	106	—	—	—
業 種 別 合 計	1,239,776	745,380	268,645	424	4,668	1,266,493	746,428	278,732	330	24,552
1 年 以 下	311,129	136,017	22,489	14	—	331,048	140,780	18,688	10	—
1 年 超 3 年 以 下	139,520	91,131	48,322	66	—	142,556	96,183	46,342	30	—
3 年 超 5 年 以 下	157,889	92,552	65,277	59	—	178,776	95,198	83,464	113	—
5 年 超 7 年 以 下	92,248	85,477	6,695	75	—	71,561	69,242	2,304	15	—
7 年 超 10 年 以 下	122,131	112,242	9,889	—	—	130,516	110,725	19,716	75	—
10 年 超	339,842	223,819	115,971	50	—	339,510	231,280	108,215	15	—
期間の定めのないもの	77,015	4,139	—	159	—	72,522	3,018	—	71	—
残 存 期 間 別 合 計	1,239,776	745,380	268,645	424	—	1,266,493	746,428	278,732	330	—

- (注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。
3. 「延滞エクスポージャー」とは、要管理先以下の債務者に対するエクスポージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,524	59	2,584	2,534	71	2,606
個 別 貸 倒 引 当 金	10,496	△ 263	10,233	9,711	344	10,055
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	13,021	△ 203	12,818	12,245	415	12,661

単 体

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	2,466	78	2,545	2,487	70	2,558
個 別 貸 倒 引 当 金	10,140	△ 273	9,867	9,448	341	9,790
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—	—
合 計	12,607	△ 194	12,412	11,936	412	12,348

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,496	△ 263	10,233	9,711	344	10,055
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,496	△ 263	10,233	9,711	344	10,055
製 造 業	605	△ 10	595	529	147	676
農 業、林 業	64	14	79	91	△ 35	56
漁 業	405	△ 3	402	401	△ 5	395
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	191	△ 41	150	140	42	183
電気・ガス・熱供給・水道業	54	—	54	—	15	15
情 報 通 信 業	32	0	32	32	△ 0	31
運 輸 業、郵 便 業	136	△ 21	114	109	△ 87	21
卸 売 業、小 売 業	667	41	709	1,132	△ 53	1,078
金 融 業、保 険 業	424	△ 358	65	65	400	465
不動産業、物品賃貸業	620	△ 12	607	595	△ 24	570
各 種 サ ー ビ ス 業	6,853	141	6,995	6,291	△ 54	6,236
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	83	△ 23	60	60	△ 0	59
そ の 他（連結子会社勘定）	355	10	366	262	2	264
業 種 別 計	10,496	△ 263	10,233	9,711	344	10,055

(注) 1. 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

単 体

	2024年9月期			2025年9月期		
	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高	期首残高	当中間期増減額	中間期末残高
国 内 計	10,140	△ 273	9,867	9,448	341	9,790
国 外 計	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	10,140	△ 273	9,867	9,448	341	9,790
製 造 業	605	△ 10	595	529	147	676
農 業、林 業	64	14	79	91	△ 35	56
漁 業	405	△ 3	402	401	△ 5	395
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建 設 業	191	△ 41	150	140	42	183
電気・ガス・熱供給・水道業	54	—	54	—	15	15
情 報 通 信 業	32	—	32	32	△ 0	31
運 輸 業、郵 便 業	136	△ 21	114	109	△ 87	21
卸 売 業、小 売 業	667	41	709	1,132	△ 53	1,078
金 融 業、保 険 業	424	△ 358	65	65	400	465
不動産業、物品賃貸業	620	△ 12	607	595	△ 24	570
各 種 サ ー ビ ス 業	6,853	141	6,995	6,291	△ 54	6,236
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個 人	83	△ 23	60	60	△ 0	59
そ の 他	—	—	—	—	—	—
業 種 別 計	10,140	△ 273	9,867	9,448	341	9,790

(注) 一般貸倒引当金につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

	貸出金償却			
	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
製 造 業	0	19	0	19
農 業、林 業	—	0	—	0
漁 業	—	16	—	16
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	8	85	8	85
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	0	46	0	46
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人の	—	—	—	—
その他（連結子会社勘定）	0	—	—	—
業 種 別 計	8	167	8	167

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

	2024年9月期			
	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	連 結		単 体	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	1,700	305,468	1,700	305,467
10%	400	128,492	400	128,492
20%	89,951	10,820	89,951	10,820
35%	—	26,657	—	26,657
50%	98,668	62	98,668	62
75%	—	146,275	—	146,255
100%	25,153	379,870	25,153	369,583
150%	—	1,585	—	1,253
250%	—	10,651	—	10,703
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	215,874	1,009,885	215,874	999,296

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。
なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限定されております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンドごとにリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの内訳

連 結

	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	101,026	93,401	101,026	93,401	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,811	—	4,811	—	1,514	31
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	89,114	2,000	89,114	200	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	86,041	13	86,041	1	8,594	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	61,974	2,031	61,974	2,031	16,524	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,809	—	17,809	—	4,260	23
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	410,130	13,699	401,914	3,257	301,025	74
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	—	15,708	—	15,708	100
株式等	26,683	—	26,683	—	26,683	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	62,725	34,679	60,283	3,763	46,594	72
うち、トラランザクター向け	—	23,271	—	2,327	1,047	45
不動産関連向け	164,795	—	164,073	—	117,457	71
うち、自己居住用不動産等向け	91,344	—	91,071	—	45,907	50
うち、賃貸用不動産向け	49,184	—	48,986	—	47,469	96
うち、事業用不動産関連	20,416	—	20,280	—	21,838	107
うち、その他不動産関連	3,849	—	3,735	—	2,241	60
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11,273	353	11,145	65	12,068	107
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,452	—	1,452	—	1,415	97
現金	15,874	—	15,874	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	63,506	—	63,506	—	3,277	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	1,115,120	146,179	1,103,613	102,719	550,863	45

(注) 2025年3月期より開示しております。

単 体

	2025年9月期					
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後 エクスポージャー		信用リスク・ アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (%)
	オン・バランス の額	オフ・バランス の額	オン・バランス の額	オフ・バランス の額		
日本国政府及び日本銀行向け	101,026	93,401	101,026	93,401	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	4,811	—	4,811	—	1,514	31
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	89,114	2,000	89,114	200	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	86,041	13	86,041	1	8,594	9
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	61,974	2,031	61,974	2,031	16,524	25
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	17,809	—	17,809	—	4,260	23
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	413,617	19,192	405,401	3,806	305,064	74
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	—	15,708	—	15,708	100
株式等	26,822	—	26,822	—	26,822	100
中堅中小企業等向け及び個人向け	62,725	32,038	60,283	3,763	46,594	72
うち、トラランザクター向け	—	23,271	—	2,327	1,047	45
不動産関連向け	164,795	—	164,073	—	117,457	71
うち、自己居住用不動産等向け	91,344	—	91,071	—	45,907	50
うち、賃貸用不動産向け	49,184	—	48,986	—	47,469	96
うち、事業用不動産関連	20,416	—	20,280	—	21,838	107
うち、その他不動産関連	3,849	—	3,735	—	2,241	60
うち、A D C 向け	—	—	—	—	—	—
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	11,023	353	10,895	65	11,692	106
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	1,452	—	1,452	—	1,415	97
現金	15,871	—	15,871	—	—	0
取立未済手形	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	63,506	—	63,506	—	3,277	5
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
合 計	1,118,494	149,030	1,106,986	103,269	554,666	45

(注) 2025年3月期より開示しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのポートフォリオの区分ごと並びにリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

連 結

	2025年9月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				合計
日本国政府及び日本銀行向け	194,428	—	—	—	—	—				194,428
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,307	—	—	—				4,811
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—				—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	89,314	—	—	—	—	—	—			89,314
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—			—
我が国の政府関係機関向け	100	85,942	—	—	—	—	—			86,043
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,263	35,729	—	1,506	—	—	—	1,506		64,006
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,304	6,997	—	1,000	—	—	—	1,506		17,809
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	56,192	82,492	13,040	—	97,190	156,138	—	—	118	405,172
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	—	—	—	—					15,708
株式等	26,683	—	—	—	—					26,683
	45%	75%	100%	その他						合計
中小企業等向け及び個人向け	2,327	60,295	314	1,109						64,046
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	10,950	5,218	13,422	9,282	9,784	39,013	3,278	121		91,071
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,778	1,407	2,560	1,155	1,208	36,492	3,382	—		48,986
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,520	1,242	16,547	969	—					20,280
	70%	112.5%			その他					合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連	3,735	—								3,735
	60%	その他								合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,341	4,607	4,189	72						11,211
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,411	—	41						1,452
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	15,874	—	—	—						15,871
取立未済手形	—	—	—	—						—
信用保証協会等による保証付	30,730	32,776	—	—						63,506
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

(注) 2025年3月期より開示しております。

単 体

	2025年9月期									
	信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）									合計
	0%	20%	50%	100%	150%	その他				
日本国政府及び日本銀行向け	194,428	—	—	—	—	—				194,428
外国の中央政府及び中央銀行向け	700	1,803	2,307	—	—	—				4,811
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—				—
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他			合計
我が国の地方公共団体向け	89,314	—	—	—	—	—	—			89,314
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—			—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—			—
我が国の政府関係機関向け	100	85,942	—	—	—	—	—			86,043
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他			合計
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—			—
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他		合計
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	25,263	35,729	—	1,506	—	—	—	1,506		64,006
うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	8,304	6,997	—	1,000	—	—	—	1,506		17,809
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他		合計
カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—		—
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	56,192	82,492	13,040	—	97,170	160,195	—	—	118	409,208
うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	100%	150%	250%	400%	その他					合計
劣後債権及びその他資本性証券等	15,708	—	—	—	—					15,708
株式等	26,822	—	—	—	—					26,822
	45%	75%	100%	その他						合計
中小企業等向け及び個人向け	2,327	60,295	314	1,109						64,046
	20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%	その他		合計
不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	10,950	5,218	13,422	9,282	9,784	39,013	3,278	121		91,071
	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%	その他		合計
不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	2,778	1,407	2,560	1,155	1,208	36,492	3,382	—		48,986
	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%			その他		合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—	—	—	—			—		—
	70%	90%	110%	150%	その他					合計
不動産関連向け うち、事業用不動産関連	1,520	1,242	16,547	969	—					20,280
	70%	112.5%			その他					合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—			—					—
	60%	その他								合計
不動産関連向け うち、その他不動産関連	3,735	—								3,735
	60%	その他								合計
うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	—	—								—
	100%	150%	その他							合計
不動産関連向け うち、ADC向け	—	—	—							—
	50%	100%	150%	その他						合計
延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	2,341	4,607	3,939	72						10,960
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	1,411	—	41						1,452
	0%	10%	20%	その他						合計
現金	15,871	—	—	—						15,871
取立未済手形	—	—	—	—						—
信用保証協会等による保証付	30,730	32,776	—	—						63,506
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—						—

(注) 2025年3月期より開示しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

連 結

	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	520,441	97,591	98	604,577
40%－70%	155,660	23,568	10	158,027
75%	76,400	11,279	12	77,824
80%	－	－	－	－
85%	96,463	2,786	26	97,190
90%－100%	176,886	10,821	23	179,422
105%－130%	53,040	－	－	53,040
150%	8,519	131	16	8,541
100% (注2)	26,683	－	－	26,683
100% (注3)	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合 計	1,114,095	146,179	70	1,205,307

- (注) 1. 2025年3月期より開示しております。
2. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
3. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

単 体

	2025年9月期			
	CCF・信用リスク削減手法適用前 エクスポージャー		CCFの加重平均値 (%)	CCF・信用リスク削減手 法適用後エクスポージャー
	オン・バランスの額	オフ・バランスの額		
40%未満	520,438	97,591	98	604,575
40%－70%	155,660	23,568	10	158,027
75%	76,400	8,637	16	77,824
80%	－	－	－	－
85%	96,443	2,786	26	97,170
90%－100%	180,393	16,314	18	183,478
105%－130%	53,040	－	－	53,040
150%	8,268	131	16	8,291
100% (注2)	26,822	－	－	26,822
100% (注3)	－	－	－	－
1250%	－	－	－	－
合 計	1,117,468	149,030	69	1,209,230

- (注) 1. 2025年3月期より開示しております。
2. 投機的な非上場株式に対する投資に該当しない投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。
3. 投機的な非上場株式に対する投資に係る株式及び株式と同等の性質を有するものならびに株式等エクスポージャーに係る額を記載しております。
なお、経過措置を適用した後のリスク・ウェイトを記載しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	2,616	2,647	2,616	2,647
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	1,031	538	1,031	538

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	108	9	108	9
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	424	330	424	330
派 生 商 品 取 引	424	330	424	330
外 国 為 替 関 連 取 引	400	282	400	282
金 利 関 連 取 引	24	48	24	48
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 取 引	—	—	—	—
ク レ ジ ャ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	—	—	—	—
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	424	330	424	330

(注) 1. 原契約期間から営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

2024年9月期及び2025年9月期ともに該当ありません。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	15,890		18,763	
上記に該当しない出資等	2,293		2,449	
合 計	18,183	18,183	21,212	21,212

単 体

	2024年9月期		2025年9月期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等	15,375		18,193	
上記に該当しない出資等	2,606		2,550	
合 計	17,981	17,981	20,744	20,744

●出資等の売却及び償却に伴う損益の額

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売却損益額	744	712	744	712
償却額	24	68	29	68

●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	4,560	6,452	4,364	6,106
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

●リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	連 結		単 体	
	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期
ル ッ ク ・ ス ル ー 方 式	18,330	13,574	18,330	13,574
マ ン デ ー ト 方 式	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (2 5 0 %)	—	—	—	—
蓋 然 性 方 式 (4 0 0 %)	—	—	—	—
フ ォ ー ル バ ッ ク 方 式	—	—	—	—
合 計	18,330	13,574	18,330	13,574

- (注) 1. 「リスク・スルー方式」とは、保有エクスポージャーの裏付となる個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
2. 「マンドेट方式」とは、上記「1」の方式が適用できない場合に、ファンドの運用基準（マンドेट）に基づき、保有エクスポージャーの資産構成を保守的に想定し、個々の資産の信用リスク・アセット総額を計算する方式です。
3. 「蓋然性方式」とは、上記「1及び2」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%以下（又は400%以下）である蓋然性が高いことを疎明した場合に、250%（又は400%）のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。
4. 「フォールバック方式」とは、上記「1～3」の方式が適用できない場合に、保有エクスポージャーに1250%のリスク・ウェイトを適用して算出する方式です。

金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

連結

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△ EVE		△ NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	9,312	9,244	646	479
2	下方パラレルシフト	—	—	42	63
3	スティープ化	5,765	4,574		
4	フラット化	40	32		
5	短期金利上昇	2,673	3,090		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	9,312	9,244	646	479
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	57,490		57,965	

単体

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ		ロ	
		△ EVE		△ NII	
		2025年9月期	2024年9月期	2025年9月期	2024年9月期
1	上方パラレルシフト	9,312	9,244	646	479
2	下方パラレルシフト	—	—	42	63
3	スティープ化	5,765	4,574		
4	フラット化	40	32		
5	短期金利上昇	2,673	3,090		
6	短期金利低下	—	—		
7	最大値	9,312	9,244	646	479
		ホ		ヘ	
		2025年9月期		2024年9月期	
8	自己資本の額	55,001		55,560	